古石ひでさと4期目に向かっての議会活動　ひでさと
古石　後援会だより
URL：http://古石.com/

第3004号
発行日　令和2年2月
古石　ひでさと後援会事務所
岩見沢市幌向南1条1丁目
TEL　26-2226

市政についてご提案、ご意見などがありましたらお聞かせください。

E-mail-furuishi@gray-plala.or.jp

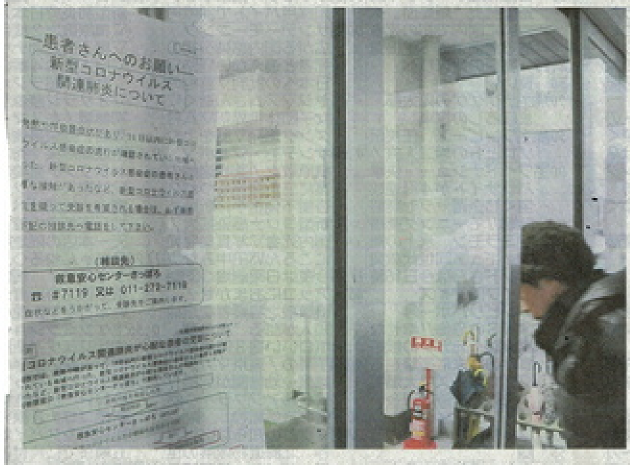
コロナウイルス道開示批判集中

市中感染 病院に危機感

新型肺炎

専門家「重症者の治療優先を」

新型コロナウイルスの国内感染が拡大する中、道内の医療関係者が警戒を強めている。政府は水際対策に力を入れてきたが、14日に感染が判明した道内の50代男性を含め、中国への渡航歴がなく、感染経路が不明の患者が相次ぎ、市中感染が広がる「新局面」が現実味を帯びてきたためだ。従来の検査基準の見直しや院内感染対策が急務で、専門家は「軽症・重症を見極め、適切に治療できる医療体制づくりが重要」と指摘している。（吉田隆久、野呂有里、斉藤千絵）



札幌同交会病院の玄関に張り出された新型コロナウイルスへの感染が疑われる場合の注意を呼び掛ける張り紙＝札幌市中央区

新型コロナウイルスの感染者は感染症法の「指定感染症」として、隔離する入院設備や専門スタッフを持つ指定医療機関が優先的に受け入れる。道内には、市立札幌病院（感染症病床9床）など計24カ所（同計92床）ある。

だが、国内の感染者数が増える中、厚生労働省は各都道府県に対し、指定機関以外の一般病床での入院も認めると通知した。一般病床では感染者を隔離する個室や簡易トイレの設置などの準備が必要で、札幌市保健所の担当は「ウイルス除去機能がある病室などを備えた指定外の病院に対し、受け入れてもらえるよう調整を進めている」と話す。

悩む「指定外」

ただ、指定外の医療機関には困惑も広がる。札幌同交会病院（札幌市中央区）の藤井紀彰事務長は「国内の感染防止策を強化する新たな局面に入ったと認識はしているが、特別な設備がない一般病院での対応には難しさもある」と漏らす。

同病院は外来患者に対する問診で中国などへの渡航歴を確認しているが、症状があっても渡航歴などがなければ、国が従来示してきた新型ウイルスの検査基準に従い通常の診察に回さないといけない。藤井事務長は「独自に検査を行うか判断は難しい。医師や病院スタッフも含めた院内感染の不安は少なくない」と気をもむ。

玄関にはマスクの自動販売機と消毒液を設置。病院幹部は「一医療機関として、これ以上の対策は難しい。水際対策ばかりではなく、国内の感染拡大防止をどう目指すのか。国として感染者の症例をまとめるなどして医療機関にも具体策を示してほしい」と訴える。

院内感染や市中感染を防ぐため、各医療機関が独自に感染の有無を確認できる簡易検査キットの開発を求める声が強まり、政府も今月に入り、開発に着手したと表明したが、完成まで数カ月はかかる見通し。道北の指定病院の関係者は「検査が後手に回ってこのまま感染が拡大すれば、専門的な設備がある病院でも対応が厳しくなってしまう」と懸念する。

軽症は自宅で

感染症コンサルタントとして道内の医療機関に助言する北海道科学大の岸田直樹客員教授（44）は「新型ウイルス感染者の致死率は高くない」とした上で、「命に関わる重症者の治療を最優先に考えるべきだ」と指摘。軽症者が医療機関に殺到すれば、重症者の治療に

感染症の専門家らが指摘する注意点

患者

- 中国への渡航歴などがなくても①熱やせきなどが1週間以上続く②呼吸が苦しいなどの症状がある―場合は重症化する恐れが高い。厚生労働省や保健所などの相談窓口に事前に電話し、早急に受診を
- ①②に該当しない軽症の場合は受診を控え、自宅療養する
- 自宅療養の際は家の中でもマスクの着用や手洗いを徹底し、家族との接触を避けて感染を防ぐ

医療機関

- 患者を隔離する個室の確保
- 医療従事者のマスク着用や手洗い、除菌の徹底
- 中国への渡航歴などがなくても、エックス線などで通常とは異なる影を確認した肺炎患者は新型ウイルスを疑い、対応する

フォーカス FOCUS

新型肺炎 道民初感染

道の非開示 批判集中

道民初の新型コロナウイルス感染者確認を巡り、居住地は「道内」としか言わず、国籍も明らかにしなかった14日の道の姿勢に批判が集まっている。道は厚生労働省との「統一性」を強調するが、感染拡大を防ぐには一定の情報開示は必要だとして独自に公表する自治体もあり、厚労省も追随し始めた。道の対応には観光業界から「逆に不安をあおる」との声も上がり、専門家は「必要な情報は主体的に判断し、公表すべきだ」と指摘する。（内藤景太、岩崎あんり、斉藤千絵）

国籍、行動歴明かさず／大阪、東京は積極的

「厚生労働省と協議をした結果だ」。道内で初の感染者が出た1月末以来、道は、感染者の国籍や行動歴などの情報を開示しない姿勢を、こう説明し続ける。

道によると、国内感染者が出始めた初期の段階で、厚労省から①患者の居住地は都道府県単位で公表②国籍は非公開―などとする通知が届いた。道保健福祉部の担当者は「他自治体の公表を見ると、次第に通知とズレが生じている」としつつ、通知を順守する。

道民初の感染者確認が報告された道の感染症危機管理対策本部会議。情報開示の在り方が問われている＝14日午後9時39分（金本綾子撮影）

道庁内にも疑問

ただ、行きすぎた情報非開示は道庁内でも疑問視され、14日の道の感染症危機管理対策本部会議では直前の打ち合わせで幹部が資料の差し替えを指示。当初の資料で感染した男性の海外渡航歴が伏せられていたため、最終的な配布資料では「本人の申告によれば渡航歴なし」と加筆された。

ある道幹部は「感染を防ぐ上では大事だが、道民が必要な情報はできるだけ公表すべきだ」と指摘。道地域保健課の築島恵理課長は「公表基準は検討課題」とし、公表姿勢は揺らぐ。

感染症法は個人情報の保護を前提に国や都道府県に情報の「積極的な公表」を義務づける。ただ、公表基準があるのは、エボラ熱など最も危険性が高い1類感染症のみで、新型コロナウイルスの場合は国や自治体が個別に判断する。

道や奈良県は職業や移動経路なども全て非公表だ。一方、大阪府は感染が確認されたツアーバス運転手の詳細な行動歴を公開。他者との濃厚接触が疑われる場合に限って開示する独自基準をつくり、吉村洋文府知事は「正確な情報を伝えることが冷静な判断、行動につながる」とする。

東京都も「（根拠のない）恐怖を防ぐため」とし、14日に感染が確認された2人については[illegible]への疫学記録などを明らかにした。こうした自治体の対応を受け厚労省も国籍などの情報を開示し、公表も自治体判断に委ねる姿勢に転じた。

風評被害を懸念

「居住地や行動歴が明かされないと、憶測だけが先行する」。上川管内上川町の層雲峡観光協会職員はこう漏らす。1月下旬から開催する「層雲峡温泉氷瀑まつり」は3週間の来場者数が宿泊キャンセルなどで前年比約1割減。「風評被害で、さらに客足が遠のきかねない。行動歴など正しい情報の提供は安心材料にもなるのに」

304の飲食業者が加盟する北海道料理飲食業生活衛生同業組合の太田憲司理事長も「道全体が感染地ととらえられ、憶測やデマにつながる」と訴える。

東京都の感染症医療対策アドバイザーを務める高橋央医師は「感染者の行動歴の公開は接触した可能性がある人の自己申告につながる。感染拡大の抑止に有効な情報かどうか、自治体が主体的に判断するべきだ」と指摘している。

厚労省、道などの新型コロナウイルス感染事例を巡る公表方針

	道	大阪府	東京都	厚労省
性別	公表	公表	公表	公表
年代	公表	公表	公表	公表
国籍	非公表	非公表（※濃厚接触が疑われた場合、個別に検討）	非公表（※濃厚接触が疑われた場合、個別に検討）	非公表 →のちに「原則として日本国籍のみ公表」
居住市町村	非公表 ※1月28日発表の感染者は「中国湖北省武漢市在住」と発表	非公表（※濃厚接触が疑われた場合、個別に検討） →公表実績あり		非公表
職業	非公表		非公表（※濃厚接触が疑われた場合、個別に検討） →公表実績あり	非公表
行動歴	非公表	▶①入国経路（利用空港）②入国時間帯③滞在した市町村名と滞在日―を公表 ▶マスク着用などが確認できた場合は、具体的な観光地名などは非公表	①入国経路②滞在場所と滞在日③（※必要に応じ）移動手段―を公表	非公表（個人情報保護のため）

各都道府県の判断を尊重

「居住地は北海道のどこか」→「道内」

道地域保健課 一問一答

14日夜の道地域保健課と報道陣の主なやりとりは次の通り。

――（男性の）国籍は。

「お答えできない」

――（居住地は）北海道のどこか。

「道内に居住している」

――医療機関での滞在時間は。何人と接触したか。

「詳細な行動は今後、調査していく」

――職業は。

「今後、調査する」

――感染症の専門病院に入ったのはいつか。

「お答えできない」

――感染対策はできる状態か。

「院内感染対策の状況は今後詳細に確認する」

――他県は国籍や職業、どんな状況か答えている。

「厚労省と協議し、この内容ということで」

――男性が転院を重ね、接触した人もいるかも。

「各医療機関の医療従事者や患者らには今後必要に応じて個別に連絡する」

――どう発表するかは道に任されているのでは。

「全国統一の考え方に基づき、厚労省の発表内容で報告している」

――（情報を）明かさないと逆に不安をあおる。

「感染予防はせきエチケットや手洗いといった対策が重要なので、より徹底してほしい」

国内感染 新局面に

厚労相「これまでと状況異なる」

新型肺炎

政府は15日、新型コロナウイルスによる肺炎（COVID19）の国内流行に備え、これまでの水際対策重視から転換し、検査や治療ができる医療機関を拡充するなど重症者を減らすための対策を加速させる方針を決めた。16日に専門家会合を開き具体策を議論する。13日以降、北海道、千葉、神奈川、愛知、和歌山で感染経路が不明な国内感染が相次いだことを踏まえた。加藤勝信厚生労働相は15日に会見し「これまでとは状況が異なる」と述べ、今後国内流行は避けられないとの認識を示した。

関連ニュース

- ▼米国人客 帰国へ 2
- ▼非開示に批判集中 3
- ▼中国リストラ懸念 8
- ▼道内病院 危機感 31

東京、和歌山、愛知で拡大

また和歌山県湯浅町の済生会有田病院の関係者で新たに3人の感染が確認され、国内初の院内感染が起きたことも分かった。東京で8人、名古屋で1人、いずれも日本人の感染を確認した。新型ウイルスの感染者が国内で初めて確認されてから15日で1カ月。感染者が確認された地域は計11都道府県に広がり、人数は40人に達した。クルーズ船の感染者や政府チャーター機で帰国した邦人を含めると計338人となった。

和歌山で新たに確認された3人は、最初に感染が確認された医師と同じ外科の60代男性医師と50代の看護師、入院患者の60代男性。入院患者について仁坂吉伸知事は記者会見し「院内でうつったと考えられる」と述べた。感染が確認された入院患者は外科病棟におり、最初に感染が分かった医師とは濃厚接触があった。大阪府は15日、この医師が府内の病院で週に1度勤務していたと発表した。

東京都で新たに感染が確認された8人のうち、都によると、1人は40代の都内勤務の男性会社員。重症のため13日から入院し、気管挿管して呼吸管理している。せきや発熱の症状が出た後の今月10日に東海道新幹線を使って愛知県内に出張していた。ほか7人はいずれも、13日に感染が確認されたタクシー運転手が参加し、1月に屋形船で開かれた新年会に居合わせた関係者で、屋形船での感染者は計9人となった。

名古屋市で感染が確認されたのは市内在住の60代女性。14日に感染が確認された60代の日本人男性の妻で、男性と米ハワイから今月帰国、その後発熱した。

厚労省は、16日の専門家会議でどこで感染したか分からない感染者が相次いで報告され、「国内流行が始まっている」との見方が出始めていることについて専門家の意見を聞く方針。

日本の新型コロナウイルス感染者数

	人数
国内での確認例	40
チャーター機帰国者	13
クルーズ船の乗船者	285
合計	338
海外での日本人死者（中国・武漢での疑い例）	1

うち死亡日本人1

※15日午後

新型コロナウイルス感染者が確認された都道府県

北海道	2人	京都府	2
千葉県	4	大阪府	1
東京都	14	奈良県	1
神奈川県	4	和歌山県	5
愛知県	5	沖縄県	1
三重県	1		

（チャーター機帰国者、クルーズ船の乗船者を除く）※15日午後

全乗客検査 陰性なら下船

クルーズ船 新たに67人感染

厚生労働省は15日、新型コロナウイルスの集団感染が発生したクルーズ船「ダイヤモンド・プリンセス」の乗客全員にウイルス検査を実施し、陰性だった人は健康観察期間が過ぎた19日以降に、原則として下船させると発表した。70歳以上

一般会計2兆8200億円規模

道予算案

五輪、IR関連計上へ

鈴木直道知事は14日の記者会見で、2020年度一般会計予算案の総額が2兆8200億円程度となると発表した。知事として初の当初予算の編成。東京五輪のマラソン札幌開催などの関連経費8億円余りを充てる方針。カジノを中心とする統合型リゾート施設（IR）の将来的な誘致に向けた関連事業費も盛り込む方向で調整している。

道は21日に予算案を発表し、27日開会予定の第1回定例道議会（1定）に提出する。20年度予算案には、1定での制定を目指す受動喫煙防止条例案を踏まえた対策費2千万円を盛り込む。洋上風力発電の普及に向けた調査費など1千万円も計上する。

知事は3日から査定を始め、現在は最終調整を行っている。会見では「道庁の底力を発揮する予算を作り上げている。力を結集し、知恵を振り絞りたい」と強調した。

20年度予算案は、実質的には19年度と同規模となる見通し。道は1定で、国の災害、経済対策を受けた約1560億円の19年度一般会計補正予算案を組む予定。20年度の当初予算案と合わせると計約2兆9800億円になる。19年度も鈴木知事就任後の19年7月に組まれた政策予算を含む予算額と18年度末の補正を合わせると2兆9869億円だった。

ただ、本年度末で道債残高は5兆8900億円と過去最高となる見通し。道財政に占める借金返済額の割合を示す実質公債費比率は昨年度で20・9%。現行制度が始まった08年度以降全国最悪の状態が続き、予算編成で厳しい制約を受けている。（村田亮）